

日本鉄道共済組合個人情報の保護に関する基本方針

日本鉄道共済組合（以下「組合」という。）は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、個人情報の保護及び適切な管理を行うために組合が取り組む方針として「個人情報の保護に関する基本方針」を以下のとおり定めます。

1 個人情報の法令等の遵守について

組合の業務に従事する者は、個人情報の保護に関する法令等を遵守します。

2 個人情報の管理等について

- (1) 組合は、個人情報の取扱いに関して組合に保護管理者を置き、個人情報の適切な保護に努めます。
- (2) 組合は、個人情報を取得する際には個人情報の利用目的を通知又は公表し、適切に取得します。
- (3) 組合は、取得した個人情報を、通知又は公表している利用目的の範囲内において利用します。
- (4) 組合は、個人情報の保管に関する規程を定め、個人情報の漏えい、紛失、き損、改ざんの防止に努めます。
- (5) 組合は、法令に定める場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。
- (6) 組合は、個人情報の取扱いを委託する場合には、委託先において組合と同等の基準による個人情報の保護対策が行われるよう、必要かつ適切に監督します。

3 個人情報の教育について

組合は、組合の業務に従事する者に対し個人情報の保護についての教育を行い、その重要性を周知します。

4 個人情報の開示について

組合は、個人情報の開示の手続きを定め、請求に対して適切かつ迅速に対応します。